

平成27年4月22日
南相馬市(小高区・鹿島区・原町区)地域協議会合同会議資料

平成27年度南相馬市当初予算の概要

—復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算—

南相馬市総務部財政課

平成27年度一般会計の予算規模①

◆ 一般会計予算総額 916億円(対前年度比▲297億円 ▲24.5%減)

【編成の考え方】

平成27年度は、震災後初めての総合計画となる「南相馬市復興総合計画」の初年度、平成28年4月を解除目標としている避難指示区域への本格的な帰還に向けた準備を進める最終年度であることを踏まえ、

「復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算」として編成

【予算額減少の主な要因】

①農地除染経費

平成27年度は、水路除染、農地除染作業から除染除去物運搬及び一時集積所管理等の段階に移るため▲238億円の減(②6279億円⇒②741億円)

②生活圏除染

除染計画に基づき平成27年度執行分計上により▲56億円の減(②6254億円⇒②7198億円)

③災害公営住宅整備

建設最終年度により▲23億円の減(②646億円⇒②723億円)

【参考:全会計の予算規模】

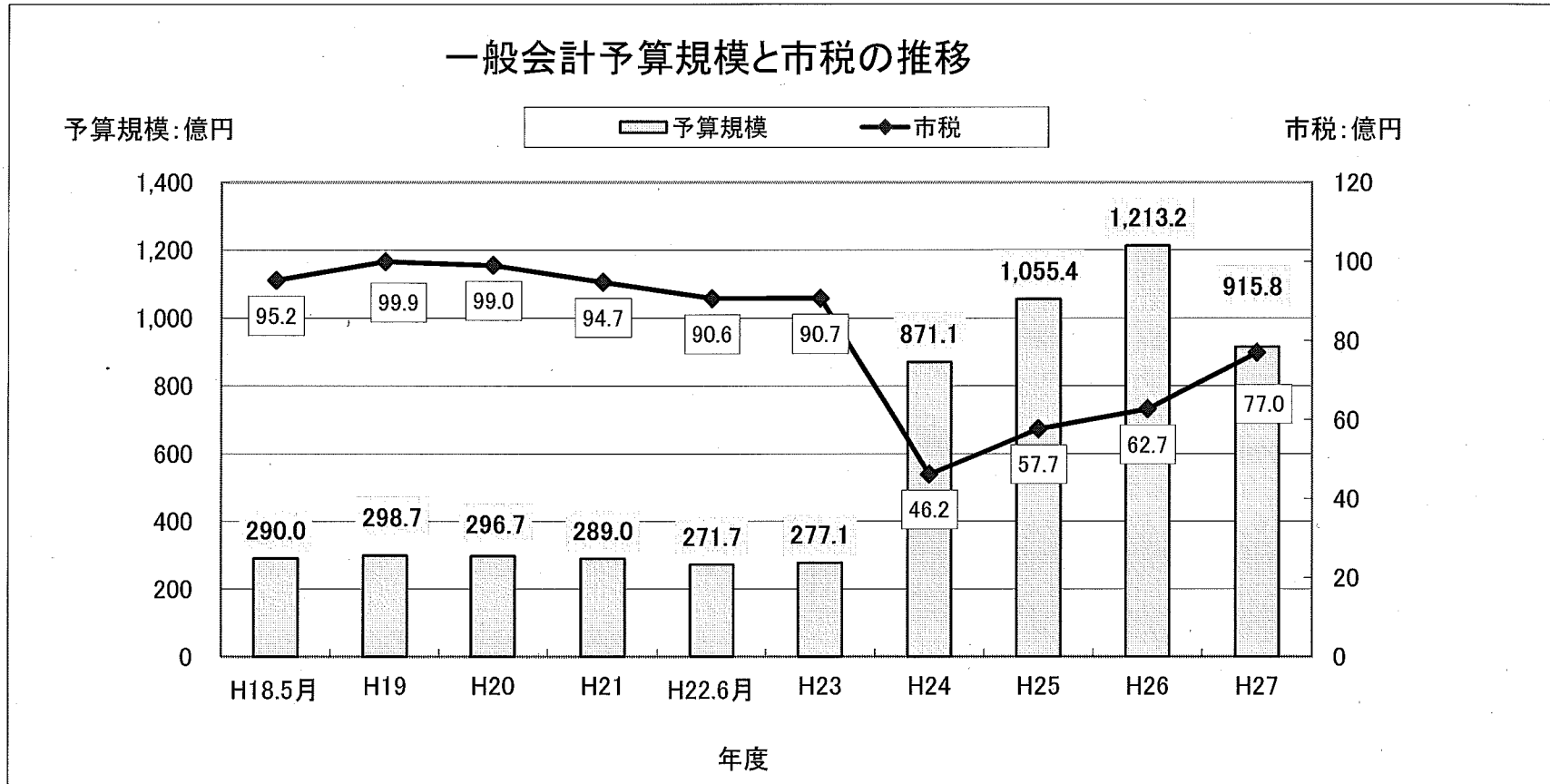
○国の経済対策補正予算(地域住民生活等緊急支援交付金) 関係を平成26年度3月補正予算で追加提案し一体的な予算として編成(補正額250,243千円)⇒実質予算額918億円

- ・地域消費喚起・生活支援型 120,622千円(プレミアム商品券発行事業)
- ・地方創生先行型 129,621千円
(子育て世帯及び若年夫婦世帯定住促進事業奨励金など4事業)

	予算額(千円)
一般会計	91,578,375
特別会計(11会計)	21,276,782
公営企業会計(4会計)	14,358,400
合計	127,213,557

平成27年度一般会計の予算規模②

- 震災以降、予算規模は3年連続で過去最大を更新してきたが、現年度予算分は復旧復興事業費のピークを過ぎ1,000億円を割る予算となった。



予算のフレーム①(事業フレーム)

- 震災関連事業は、予算全体の約7割(659億円)を占める。
(対前年度比▲31.9%減)
(H26は8割(968億円))

- 震災以外の通常事業は257億円で、震災前の予算規模(H21:289億円)と比較すると9割弱の規模

平成 27 年度 一般会計当初 予算	9 1 6 億円 (H26 比 ▲297 億円 ▲24.6% 減)	H27 91,578,375 千円 H26 121,317,331 千円 増減 ▲29,738,956 千円														
うち 震災関連事業 (東日本大震 災対策費 原子力災害対 策費 災害復旧費)	6 5 9 億円 (H26 比 ▲309 億円 ▲31.9% 減)	<table border="1"> <tr> <td>最重点方針 1 復興事業の優先的実施</td> <td>54,599,951 千円 5 4 6 億円</td> </tr> <tr> <td>最重点方針 2 避難指示区域の再生</td> <td>5,626,313 千円 5 6 億円</td> </tr> <tr> <td>重点方針 1 地域の絆づくりと安心生活の再生</td> <td>4,012,314 千円 4 0 億円</td> </tr> <tr> <td>重点方針 2 未来を担う人を育む環境の充実</td> <td>4,367,835 千円 4 4 億円</td> </tr> <tr> <td>重点方針 3 若い世代の定住の促進</td> <td>2,017,380 千円 2 0 億円</td> </tr> <tr> <td>その他の復興事業</td> <td>3,035,173 千円 3 1 億円</td> </tr> <tr> <td>その他 人件費、その他の通常事業など</td> <td>17,919,409 千円 1 7 9 億円</td> </tr> </table>	最重点方針 1 復興事業の優先的実施	54,599,951 千円 5 4 6 億円	最重点方針 2 避難指示区域の再生	5,626,313 千円 5 6 億円	重点方針 1 地域の絆づくりと安心生活の再生	4,012,314 千円 4 0 億円	重点方針 2 未来を担う人を育む環境の充実	4,367,835 千円 4 4 億円	重点方針 3 若い世代の定住の促進	2,017,380 千円 2 0 億円	その他の復興事業	3,035,173 千円 3 1 億円	その他 人件費、その他の通常事業など	17,919,409 千円 1 7 9 億円
最重点方針 1 復興事業の優先的実施	54,599,951 千円 5 4 6 億円															
最重点方針 2 避難指示区域の再生	5,626,313 千円 5 6 億円															
重点方針 1 地域の絆づくりと安心生活の再生	4,012,314 千円 4 0 億円															
重点方針 2 未来を担う人を育む環境の充実	4,367,835 千円 4 4 億円															
重点方針 3 若い世代の定住の促進	2,017,380 千円 2 0 億円															
その他の復興事業	3,035,173 千円 3 1 億円															
その他 人件費、その他の通常事業など	17,919,409 千円 1 7 9 億円															
うち 通常事業	2 5 7 億円 (H26 比 12 億円 4.9% 増)	25,672,060 千円 (+1,192,581 千円増)														

予算のフレーム②(財源フレーム)

- 震災関連事業の財源は、96%が国・県からの財源
- 残りの4%は、市が復旧・復興のために造成した基金等が財源

- 通常事業の財源は、市税や地方交付税
(※税減収分の震災復興特別交付税を含む)
- 財源不足2億円は、財政調整基金を取り崩して対応

事業費	財源
震災関連事業 (東日本大震災対策費 原子力災害対策費 災害復旧費)	国県補助金、復興交付金基金繰入金 など 592億円
	震災復興特別交付税 43億円
659億円	みらい夢基金繰入 1億円
	復旧・復興基金繰入金 23億円
	一般財源 0億円
	国県補助金、地域振興基金繰入金、市有建物維持補修基金繰入金など 62億円
通常事業	震災復興特別交付税 16億円
	一般財源 177億円
257億円	財政調整基金繰入金 2億円

各方針別の平成27年度予算の特徴 (最重点方針1「復興事業の優先的実施」)

5

最重点方針1
「復興事業の
優先的実施」
(一般会計分)
546億円

- 除染については、除染計画に基づき、除染の進捗を踏まえて必要な予算を確保(生活圈・農地除染関係37,366百万円)
- 住宅再建については、平成27年度中にすべての災害公営住宅を完成(鹿島区、原町区1,802百万円)させるとともに、引き続き集団移転の促進(旧警戒区域外284百万円)や個人住宅の再建支援(731百万円)も行うほか、新たに耐震基準に満たない木造住宅所有者を支援(3百万円)
- 企業誘致推進に向けたハード整備として、引き続き渋佐・萱浜工業用地造成(第1期)の平成28年度完成を目指し整備を推進(工場用地特会88百万円)
- 農業再生振興については、米の作付拡大(目標1,500ha)に対応する土壌改良資材調達補助など営農再開に必要な一連の取り組みを切れ目なく支援(1,513百万円)するとともに、植物工場の整備(1,818百万円)、新たに、ため池内の土砂等拡散防止対策の基礎調査(198百万円)を行うほか、農林水産業の復興を見据えた再生ビジョンを策定(11百万円)するなど農業再生を加速化
- 災害廃棄物の処理については、引き続き仮置場内での分別作業を行うとともに処分業者へ搬出(4,487百万円)
- 市内4小学校(原三小、大甕小、太田小、石二小)の耐震改修工事については平成27年度竣工(746百万円)

各方針別の平成27年度予算の特徴 (最重点方針2「避難指示区域の再生」)

最重点方針2
「避難指示区
域の再生」
(一般会計分)
56億円

- 平成28年4月解除目標に向け、円滑かつ安全に帰還できる環境整備を総合的に推進
- 小高区のコアゾーンに復興拠点施設を整備するための基本設計(60百万円)を行うほか、街なか景観づくりや避難指示解除後の生活課題解決に向けた事業を展開する団体に対して自由度の高い補助金を創設(2事業あわせて14百万円)してまちの再生を支援
- 安全対策については、引き続き24時間体制で区域内のパトロール(119百万円)を行うとともに、新たに防犯カメラを設置(22百万円)し防犯体制を強化
- 平成27年度中に3団地の災害公営住宅(457百万円)を完成させるとともに、引き続き集団移転の促進(旧警戒区域内移転元買取2,800百万円)、道路インフラの改良・修繕(326百万円)を計画的に推進
- 生活必需品等店舗再開支援(22百万円)を継続するとともに、新たに小高区内に仮設店舗を整備(22百万円)するほか、居住再開支援として、住宅の屋内清掃経費の補助(54百万円)や浅井戸の飲用井戸水の使用不安解消を図るため、深井戸を掘削して提供(50百万円)、さらに小高北部簡易水道(簡水特会)を拡張し(118百万円)帰還促進
- 公共施設(保健福祉センター、小高小、小高中、文学資料館)の再開に向けた修繕等を実施(97百万円)
- 復興の加速化に必要な農業基盤整備事業を推進(32百万円)するとともに、営農再開に向け、農地の荒廃抑制・保全管理を実施(642百万円)

各方針別の平成27年度予算の特徴 (重点方針1「地域の絆づくりと安心生活の再生」)

7

重点方針1
「地域の絆
づくりと安心生
活の再生」
(一般会計分)
40億円

- 健康・安心生活支援として、引き続き内部被ばく検査(108百万円)や飲用井戸水水質測定(鹿島区、原町区24百万円)、学校・保育所の給食食材検査を実施(7百万円)するほか、大気浮遊じんのモニタリング地点数を増やし(61百万円)、また新たに市民の個別具体的な不安の声にきめ細やかに対応するため、放射線健康相談員を育成・設置(21百万円)するとともに、防犯カメラの設置(9百万円)や避難所案内板等を整備(26百万円)するなど支援を強化
- 看護師、介護スタッフ不足の解消に向けた人材確保の各種取り組みを実施(3事業あわせて44百万円)するとともに、脳卒中センター建設整備を推進(病院会計3,340百万円)し、安心して医療介護が受けられる環境整備を進めるほか、仮設住宅で暮らす被災者への訪問活動(9百万円)や生活支援巡回バスを運行(25百万円)するなど高齢者等の生活を支援
- 旧真野小学校体育館の改修(129百万円)やパークゴルフ場を整備(596百万円)するほか、災害復旧したみちのく鹿島球場にプロ野球イースタン・リーグ戦を招致(2百万円)し、だれもがスポーツを楽しめる環境を充実
- 新たに、災害時相互援助協定自治体との芸術作品の交流や滞在型アーティストを活用した芸術文化の交流を行う(4百万円)とともに、地元の吹奏楽、マーチング、合唱等だれもが楽しめる音楽コンサートを開催(4百万円)して芸術文化にふれる機会を充実

各方針別の平成27年度予算の特徴

(重点方針2「未来を担う人を育む環境の充実」)

重点方針2
「未来を担う
人を育む環境
の充実」
(一般会計分)
44億円

- 引き続き夜間小児科・内科初期救急医療体制を確保(8百万円)、乳幼児子ども医療費助成(181百万円)を行うほか、新たに、産後健康診査の助成(母子保健55百万円)を行うなど健康支援を充実強化
- 平成27年度も保育所・幼稚園の保育料授業料の無料化を進めるほか、平成27年4月から原町あずま保育園を再開するとともに、鹿島区に子どもの遊び場を新規整備(345百万円)、狭あいとなった鹿島児童クラブを新たに建設(168百万円)するなど子育て環境を充実
- 新たに、デジタル黒板、タブレット等の授業への実践的利活用を検討するため、小中学校でモデル校を選定し環境整備(10百万円)を行うとともに、小中学校のモデル校にスーパーティーチャー(高い指導力を有する教員、有識者等)を招へい(10百万円)して(模擬)授業を行うほか、中学校では引き続き、学習塾と連携し生徒の学力向上を進め(21百万円)、さらに平成27年度からキャリア教育支援(1百万円)を行うなど特色ある教育施策を推進
- 南相馬みらい創造塾を設置し、引き続き市の未来を担う若い人材を育成(3百万円)
- 南相馬市博物館が開館20周年を迎えることから、記念企画展を開催(7百万円)するほか、市史編纂事業(48百万円)を推進するとともに報徳仕法副読本「改訂版」の編集(H28発行)を行うなどふるさと教育を充実

各方針別の平成27年度予算の特徴 (重点方針3「若い世代の定住の促進」)

重点方針3
「若い世代の
定住の促進」
(一般会計分)
20億円

- 原町区大木戸地区に住宅用地59区画を整備(平成28年1月分譲開始)し、住宅再建、移住・定住を促進(宅造特会871百万円)
- 工場を新增設する企業に対する助成金交付(280百万円)を継続し、これまでの企業誘致活動に加えて、民間シンクタンクの企業誘致推進員のサポートを活用するなど企業誘致の取り組みを強化(10百万円)するほか、新規就職者への奨励金支給(83百万円)や新たに市内事業所が職業紹介事業者を介した人材確保経費に対して支援(5百万円)するなど雇用促進と就労支援を充実
- イノベーション・コースト構想の柱の一つである「ロボット開発・実証拠点」関係の推進に寄与する施策を積極的に展開(115百万円)
- 原町区大町地区に商業用共同店舗を建設(191百万円)し、街なか活性化の取り組みを推進
- 新たに、南相馬農業復興チャレンジ塾(仮称)を設置(4百万円)して、経営感覚に優れた農業経営体を育成するほか、資源作物栽培実証取り組み支援(鹿島区、原町区10百万円)、大学等と連携して水稻の実証栽培を行う(9百万円)など農業再生の取り組みを行うとともに、市産農林水産物等の積極的なPRを推進(5百万円)
- 市外での交流イベントや災害時相互協定締結自治体と地元物産事業者との相互物産交流(2百万円)を行うほか、セデッテかしまが平成27年4月下旬にオープンすることからセデッテかしまを活用し交流人口拡大の取組推進(2百万円)

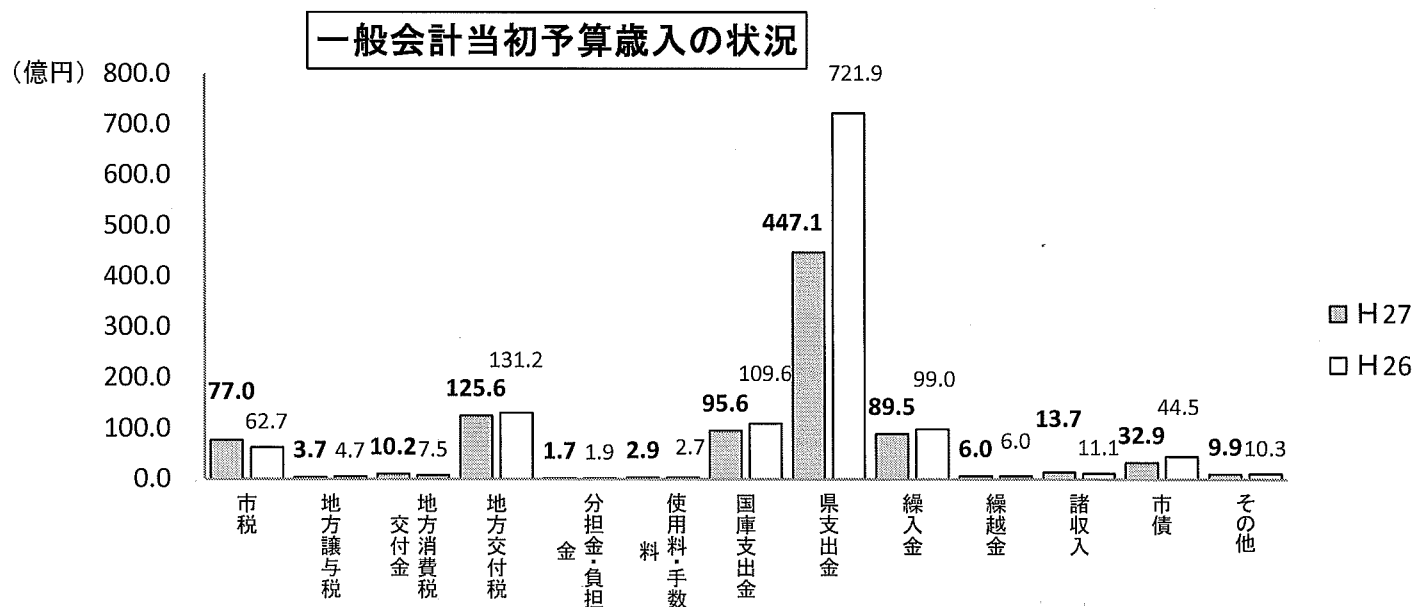
各方針別の平成27年度予算の特徴 (その他主要事業)

その他 主要事業

- 平成28年1月に南相馬市制10周年を迎えることから記念式典を実施(4百万円)
- 公共施設の長寿命化・老朽化対策を計画的に推進するため、平成27年度から4年間かけて、ごみ焼却施設の基幹的整備(848百万円)を図るほか、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁を修繕(3区合計110百万円)

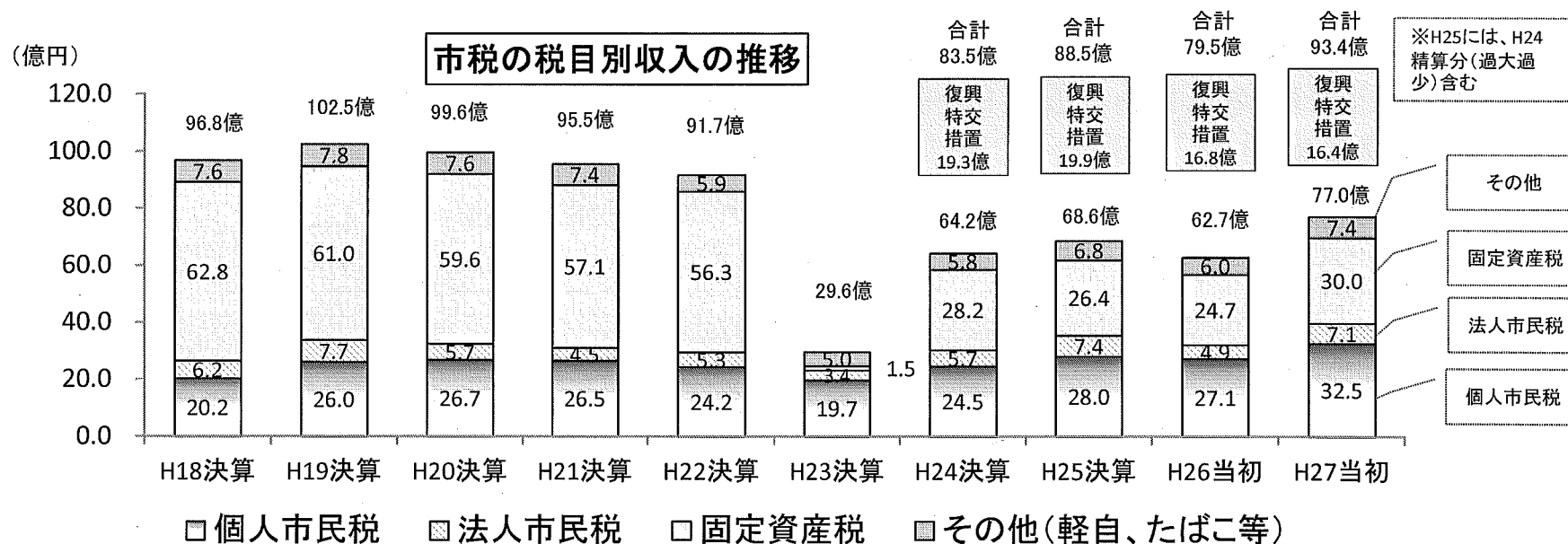
歳入予算の特徴①(全体的な傾向)

- 市税は、市民税が合併後最大額(39.6億円)を計上するほか、固定資産税は評価替えによる課税評価額の増により増加(5.4億円増)するなど、市税全体で14.3億円増加する一方、地方交付税は▲5.6億円の減(普交▲4.4億円、震災復興特交▲1.2億円)
- 国県支出金は、除染交付金をはじめ震災関連補助金の減少により▲288.8億円の減
- 繰入金は、復興事業の進捗等に伴い▲9.5億円の減
- 市債は、災害公営住宅整備関係、臨時財政対策債などの減により▲11.6億円の減



歳入予算の特徴②(市税収入の推移)

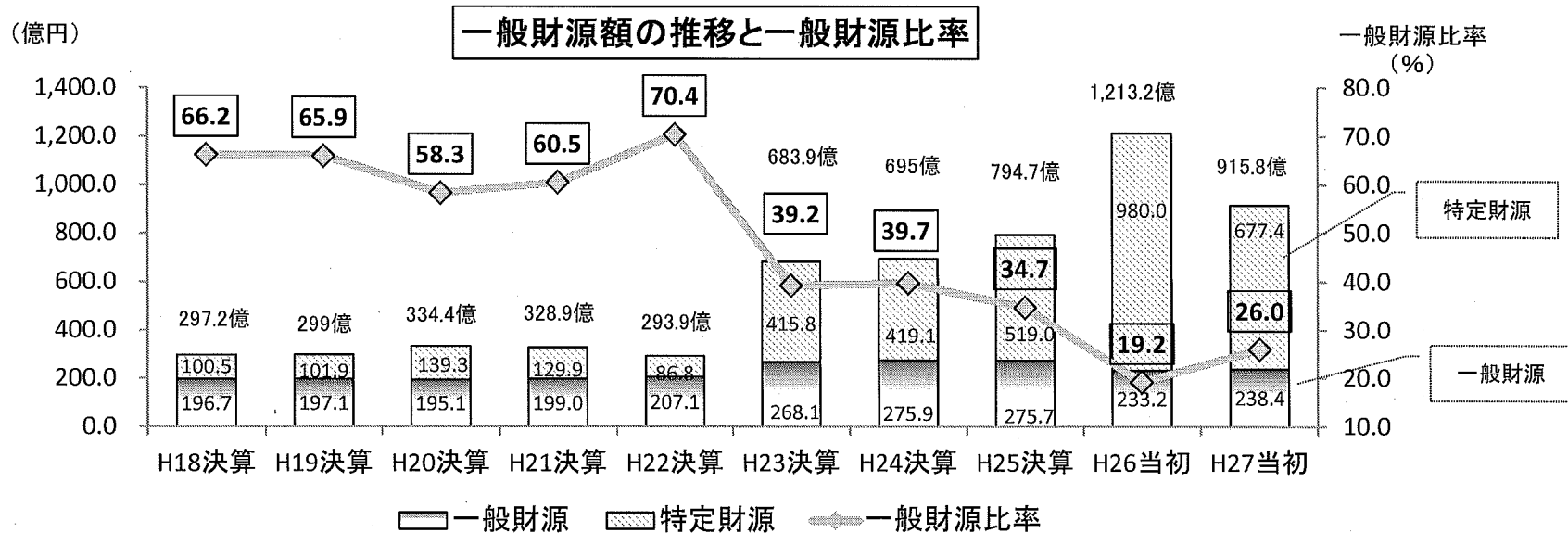
- 市税は、一部税目で好調に推移しており、震災復興特別交付税額(市税減収分)を加算すると93.4億円で、H21決算ベースにほぼ追いつく模様
- その主な要因は、市民税で、課税対象者の増や東電賠償等に伴う事業所得の増、復興事業に伴う収益増などにより、合併後最大の39.6億円計上のため
- しかし、固定資産税は震災復興特別交付税分を加算しても、震災前(H21決算ベース)の8割程度



歳入予算の特徴③

(一般財源収入の状況(決算は普通会計、予算は一般会計))

- 一般財源比率は高いほど、行政需要に円滑に対応することが可能となるため比率が高いほど望ましい。
- H27当初は、市税が一部税目で好調に推移していることに加え、復興事業の進捗見合いで除染交付金などの国県交付金の減少し、H26当初より自主財源比率はアップ

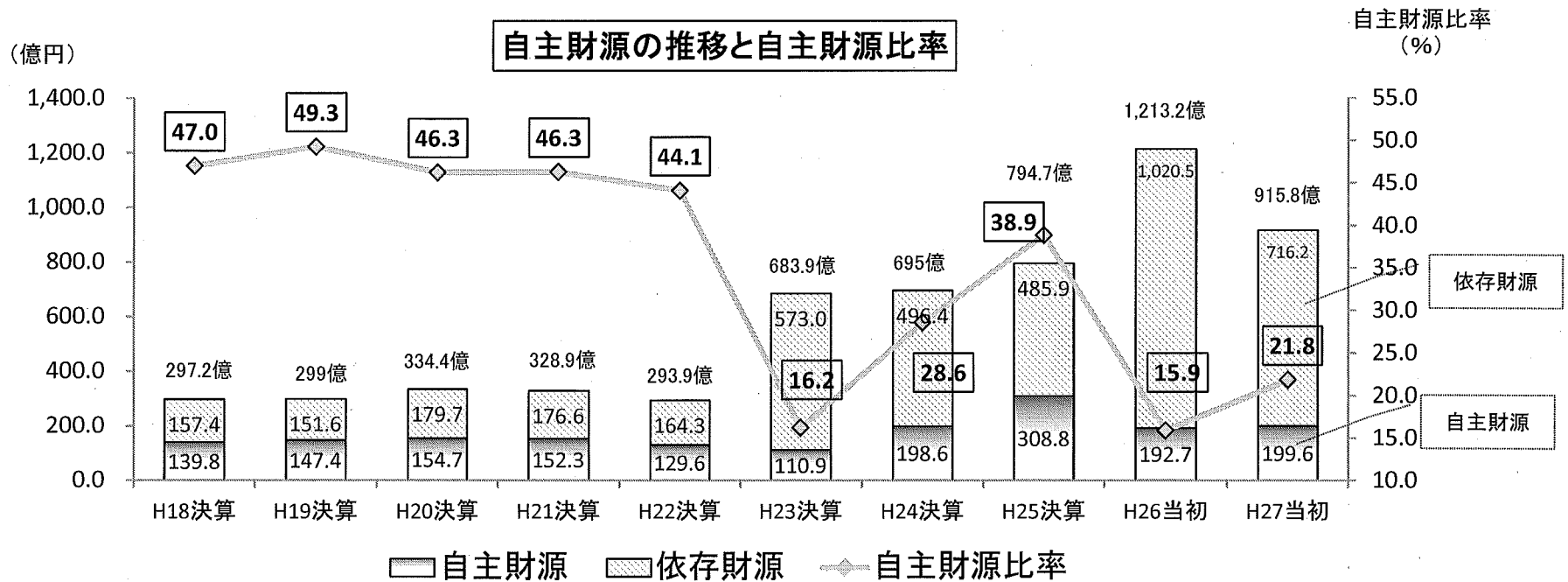


- 一般財源→市税、地方交付税、臨時財政対策債など、特定財源→国県支出金、市債、基金繰入金など

歳入予算の特徴④

(自主財源比率の状況(決算は普通会計、予算は一般会計))

- 自主財源比率が高いほど、行政の自主性や安定性が確保される。
- H27当初は、市税が一部税目で好調に推移していることに加え、復興事業の進捗見合いで除染交付金などの国県交付金の減少し、H26当初より自主財源比率はアップ



- 自主財源→市税、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金など、依存財源→国県支出金、地方交付税など

歳出予算の特徴①(目的別)

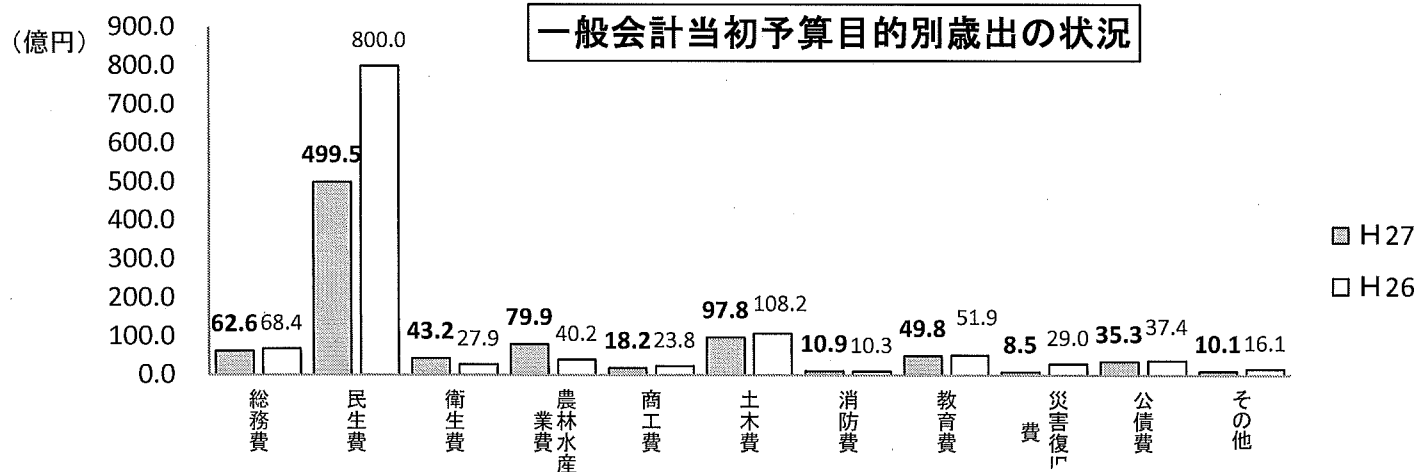
【減要因】

民生費で、H27実施に必要な除染経費を計上したことにより▲300.5億円の減
 災害復旧費で、復旧事業の進捗により▲26.2億円の減

【増要因】

農林水産業費で、福島県営農再開支援事業補助金(13.8億円増)、H25計上予算の再計上である植物工場整備事業(18.2億円皆増)などにより39.7億円の増

衛生費で、ごみ焼却施設の長寿命化・老朽化対策の施設改良(8.5億円皆増)、脳卒中センター整備などに伴う病院事業会計負担金(2.2億円増)などにより15.3億円の増

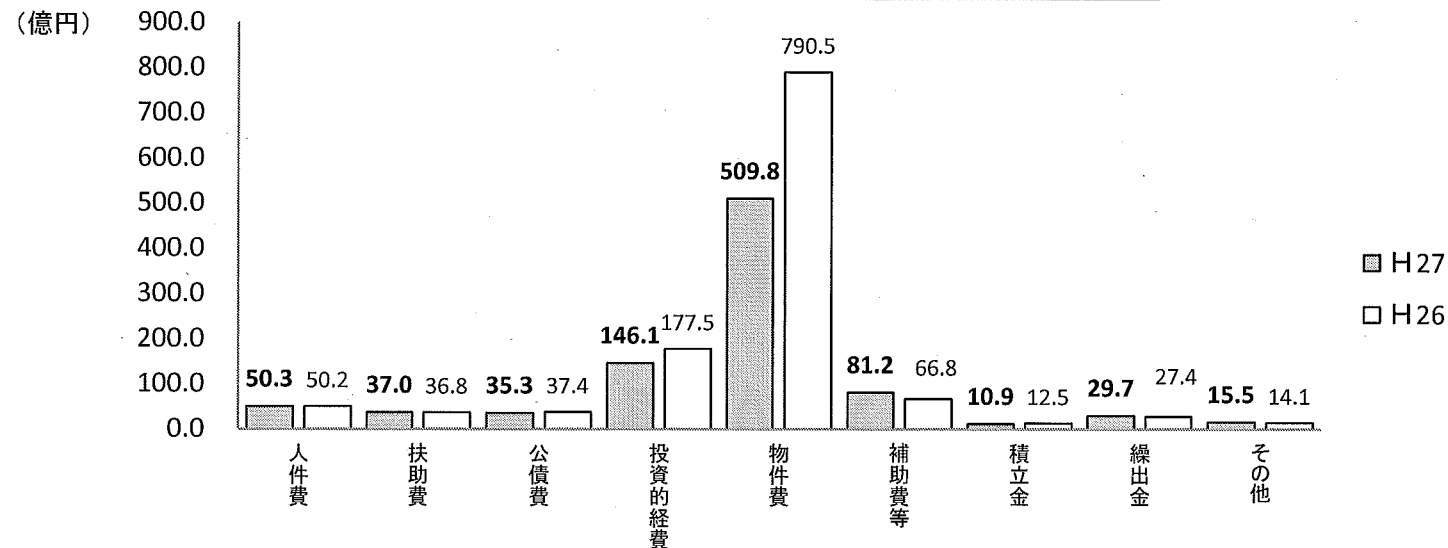


歳出予算の特徴②(性質別)

16

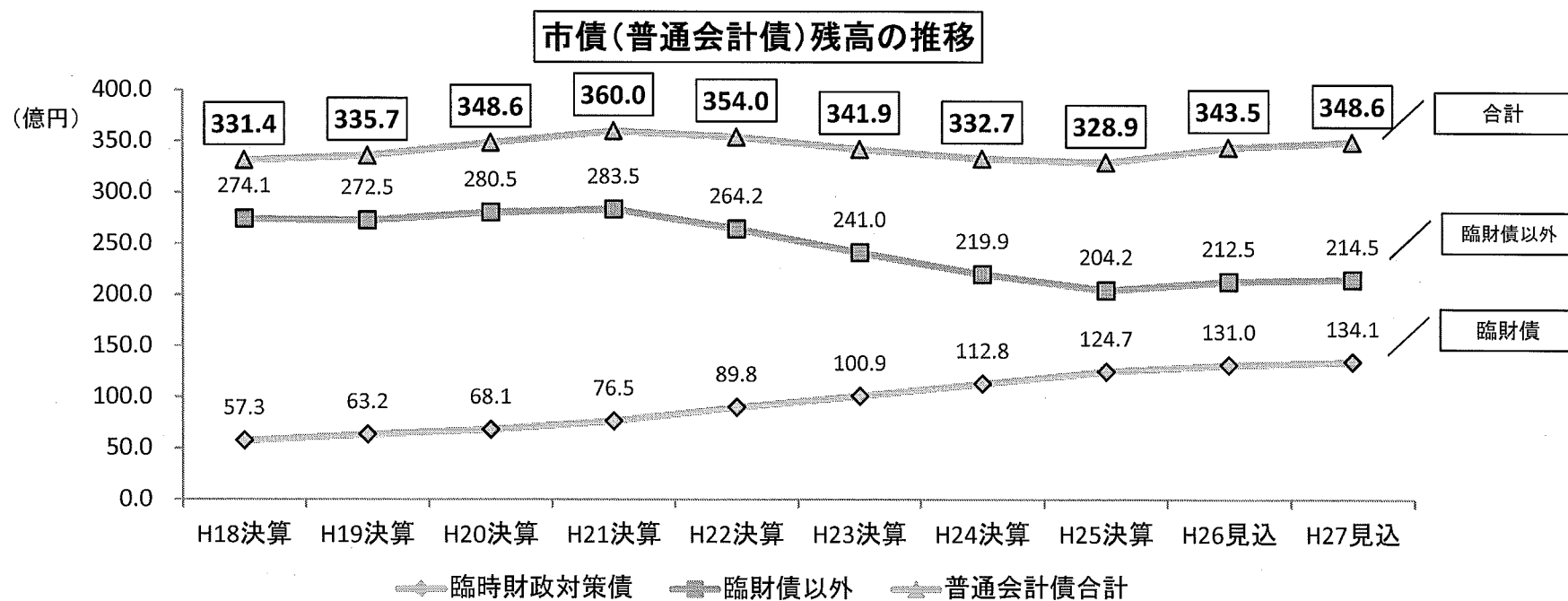
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、一部償還元金の終了により公債費が減少するものの、ほぼH26並み
- 投資的経費(補助事業、単独事業、災害復旧事業)は、SA利活用拠点整備の完了、災害復旧事業の進捗により減少(▲31.4億円、▲17.7%)
- その他の経費(物件費、補助費等、その他)は、除染経費の減により大幅に減少(▲264.2億円、▲29.0%)

一般会計当初予算性質別歳出の状況



市債残高(普通会計債)の状況

- 普通会計債の残高は平成21年度をピークに減少しており、平成27年度末残高見込みは348.6億円
- 地方財源の不足に対処するため、普通交付税の代わりに発行する臨時財政対策債の残高が年々増加の傾向
※元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入

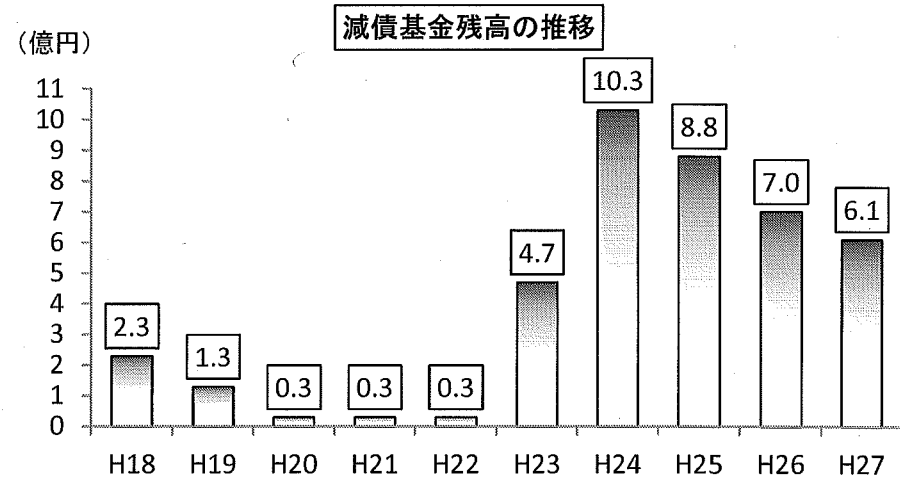
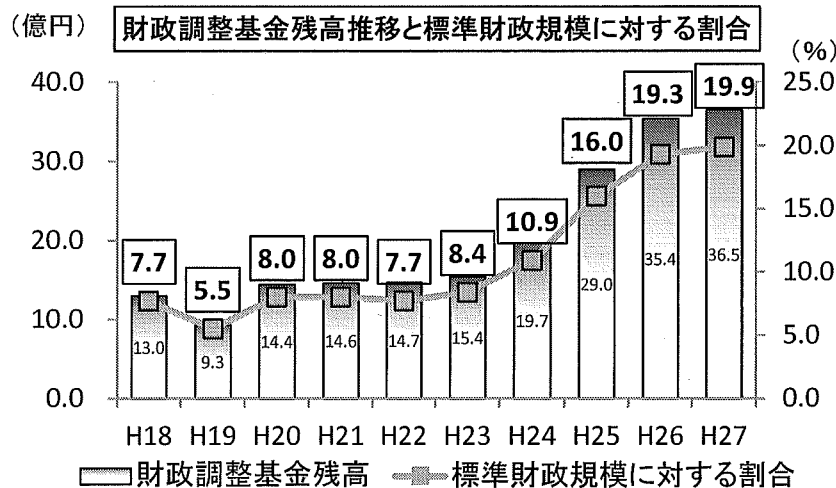


- ※H23～H25は決算値、H26は決算見込み、H27は当初予算時点での年度末見込み

各種基金の状況①

※H26.3月補正第8号及びH27当初修正分反映後

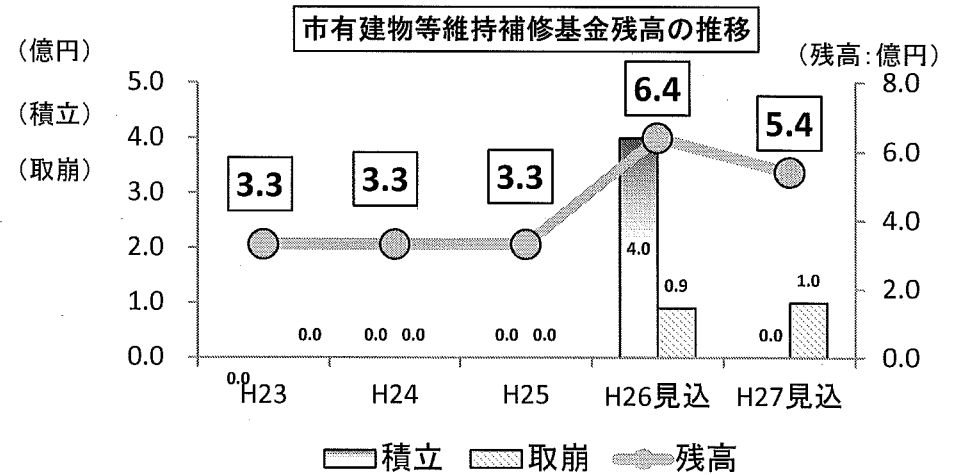
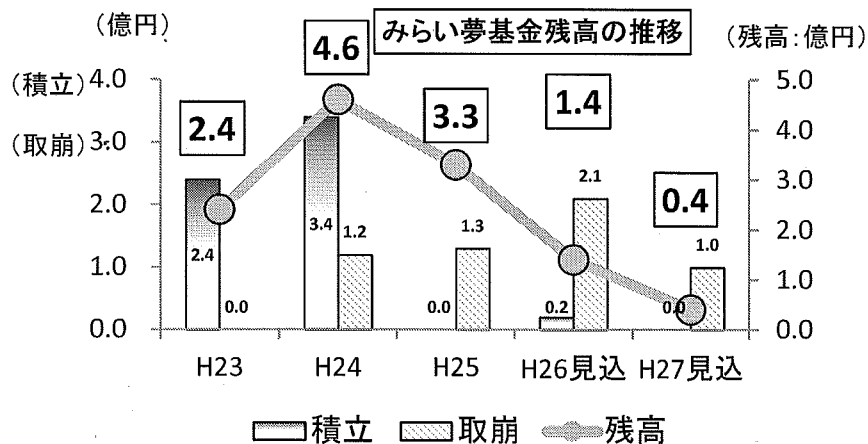
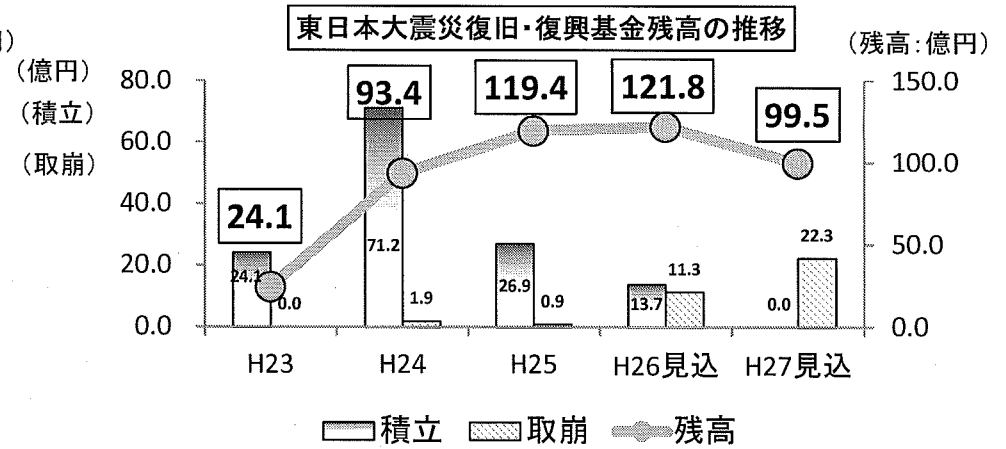
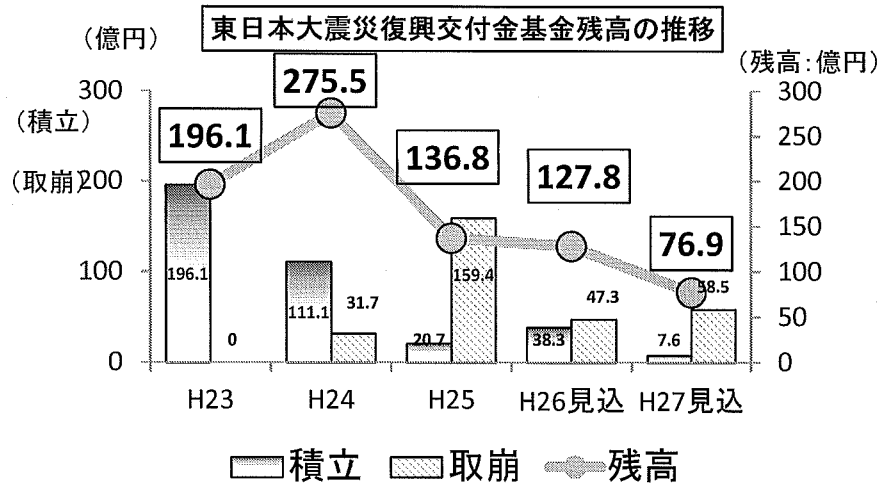
- 財政調整基金は、標準財政規模の10%程度(18億円)が適当とされているが、避難指示区域解除以降の通常事業増加に備え、必要な資金を積み増し
- 復興交付金基金は、事業の進捗の見合いで、計画的に取崩し
- 復旧・復興基金は、H27年度末残高99.5億円の見込み
(平成28年度から平成32年度までの復興再生に係る財政需要は約1,200億円の見込み)
- 公共施設老朽化対策のため、今後、基金に一定額を積立



※H18～H25までは決算値、H26は決算見込み、H27は当初予算時点の年度末見込み

各種基金の状況②

※H26.3月補正第8号及びH27当初修正分反映後



※H23～H25は決算値、H26は決見込み、H27は当初予算時点での年度末見込み

平成27年度行政経営方針各方針別の主要施策

新:新規事業
 拡:拡充事業

※施策等毎の事業費は、一般会計については予算主要事業説明書掲載の主要事業の事業費及び施策等に分類されるその他の事業の事業費を合算して表示しており、特別会計及び企業会計については本資料に掲載の事業の事業費を表示している。
 ※平成27年度で一つの事業を方針別に分割して表示している事業は、事業費を()表示
 ※予算額は左側が平成27年度、右側()が平成26年度当初予算額

最重点方針1 「復興事業の優先的実施」 〈一般会計546.0億円、特別会計3.3億円〉

○除染の推進(377.0億円)

	平成27年度	平成26年度
生活圏除染事業	19,757,434	(25,386,850) 千円

放射線量低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施する。

除去土壌等仮置場設置管理事業	13,476,110	(12,761,946) 千円
----------------	------------	-----------------

除染により発生した除去物の管理のため、仮置場を設置し管理する。

農地除染事業	1,448,570	(27,899,264) 千円
--------	-----------	-----------------

放射線量低減化のため、除染計画に基づく農地の除染を実施する。

新 農地除染関連事業	2,684,240	(-) 千円
------------	-----------	--------

一時集積所から仮置場へ除染除去物を運搬するとともに、随時一時集積所を撤去する。また、撤去するまでの管理を行う。

都市公園除染対策事業	336,213	(302,400) 千円
------------	---------	--------------

放射線量低減化のため、都市公園(3公園)の除染を実施する。

○安心して居住できる環境の整備(一般会計34.1億円、特別会計2.3億円)

防災集団移転促進事業	(284,061)	(1,025,925) 千円
------------	-----------	----------------

被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。【事業費の一部表示】

災害公営住宅整備事業 4事業	1,801,824	(3,583,987) 千円
----------------	-----------	----------------

被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。
(鹿島区1地区、原町区3地区)

防災集団移転関連道路整備事業	254,540	(284,545) 千円
----------------	---------	--------------

集落間のコミュニティ確保のため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備する。
(鹿島区：道路改良、原町区：道路改良舗装)

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	477,213	(650,013) 千円
-------------------	---------	--------------

被災地域住民の安全確保のため、災害危険区域より個人移転する者へ移転費用の一部を助成する。

被災住宅再建支援事業補助金	253,800	(198,981) 千円
---------------	---------	--------------

東日本大震災の津波、地震により被災した住宅の再建支援のため、再建費用の一部を助成する。

新 木造住宅耐震改修支援事業補助金	1,000	(-) 千円
--------------------------	-------	--------

住宅の安全性の確保と向上のため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅所有者に対して、耐震改修工事費を支援する。

新 木造住宅耐震診断者派遣事業	1,540	(-) 千円
------------------------	-------	--------

住宅の安全性の確保と向上のため、旧基準の木造住宅の耐震診断を行う際に診断者を派遣する。

浄化槽設置整備復興事業補助金	69,535	(102,900) 千円
----------------	--------	--------------

東日本大震災被災者の住宅等の再建支援のため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽設置者に対して補助する。

農業集落排水処理施設拡張事業(特別会計)	234,576	(12,857) 千円
----------------------	---------	-------------

市民の環境衛生の向上を図るため、鹿島西部地区農業集落排水施設拡張事業を行う。

○災害に強い都市基盤の強化(8.6億円)

海岸防災林造成関連事業	24,000	(86,300) 千円
-------------	--------	-------------

海岸防災林の再生に当たって、潮害、飛砂及び風害の防備等の災害防止機能を高めるため、高盛土造成を行う。(小高区：高盛土造成工事)

社会資本整備総合交付金事業(復興)	304,100	(208,800) 千円
-------------------	---------	--------------

水災害からの安全安心確保のため、河川整備を行う。
河川築堤(準用河川 北原川)

社会資本整備総合交付金事業(復興)	185,900	(94,500) 千円
-------------------	---------	-------------

被災地域の復興等を図るため、道路の新設、現道の拡幅や舗装工事等を行う。
(鹿島区：道路改良)

過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	(342,876)	(269,304) 千円
----------------------	-----------	--------------

東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行う。(鹿島区、原町区)
【事業費の一部表示】

○企業誘致の推進(特別会計1.0億円 ※一般会計から繰り出し)

渋佐・萱浜工業用地造成事業(第1期)(特別会計)	87,653	(-) 千円
--------------------------	--------	--------

雇用の場の確保・拡大を図るため、渋佐・萱浜工業用地を造成する。

○農業の再生と振興(53.3億円)

福島県営農再開支援事業補助金	1,512,630	(136,570) 千円
----------------	-----------	--------------

営農再開を支援するため、土壌改良資材調達、放射性物質の交差汚染対策、獣害による畦畔等の修復、カメムシ防除用薬剤散布、作付再開水田の漏水対策、管理耕作への支援、新たな農業への転換による取組への支援を行う。

営農再開支援農地保全管理事業補助金 2事業	370,931	(627,283) 千円
-----------------------	---------	--------------

円滑な営農再開に向け、旧警戒区域外の農地の保全管理に対して補助する。

農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	509,263	(907,742) 千円
---------------------	---------	--------------

農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。

被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業	541,676	(340,610) 千円
----------------------	---------	--------------

被災農業者の営農再開支援のため、被災農業者経営体に対し農業用機械及び農業用施設等を無償貸与する。

植物工場整備事業	1,817,930	(-) 千円
----------	-----------	--------

農業の復興再生を図るため、植物工場を整備する。

植物工場整備事業関連発掘調査事業	259,104	(7,973) 千円
------------------	---------	------------

植物工場整備事業に伴う発掘調査を行う。

新 農林水産業復興計画推進事業	10,940	(-) 千円
------------------------	--------	--------

復興総合計画を踏まえ、農林水産業の復興を見据えた再生ビジョンを策定する。

農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	(34,563)	(-) 千円
--------------------	----------	--------

復興の加速化に必要な農業基盤整備である県営農山村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。(鹿島区2地区、原町区3地区)【事業費の一部表示】

新 農業水利施設等保全再生事業	198,000	(-) 千円
------------------------	---------	--------

放射性物質に汚染されたため池内の土砂等拡散防止のため、対策の基礎調査を行う。

○水産業の再生と振興(4.0億円)

水産業共同利用施設復興整備事業	404,224	(20,000) 千円
-----------------	---------	-------------

水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を建設する。

○再生可能エネルギーの活用の促進(5.3億円)

家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金	70,625	(70,625) 千円
---------------------	--------	-------------

家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」と「省エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を設置する者に補助する。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業	(397,734)	(454,655) 千円
--------------------	-----------	--------------

再生可能エネルギーの推進及び災害時における防災拠点施設等の最低限機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。（鹿島区、原町区の公共施設）【事業費の一部表示】

○その他(62.7億円)

災害廃棄物処理対策事業 2事業	4,486,939	(6,128,656) 千円
-----------------	-----------	----------------

生活環境の保全を図るため、災害廃棄物の処理等を実施する。

ふくしま森林再生事業	579,640	(-) 千円
------------	---------	--------

放射性物質の削減と森林の再生を図るため、間伐や路網などの森林整備等を実施する。

原町第三小学校校舎耐震改修事業	177,277	(390,997) 千円
-----------------	---------	--------------

昭和47年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

大甕小学校校舎耐震改修事業	194,502	(192,605) 千円
---------------	---------	--------------

昭和50年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

太田小学校校舎耐震改修事業	197,569	(180,072) 千円
---------------	---------	--------------

昭和56年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

石神第二小学校校舎耐震改修事業	176,867	(407,282) 千円
-----------------	----------------	---------------------

昭和52年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設)	335,000	(385,000) 千円
----------------------	----------------	---------------------

東日本大震災により被災した都市公園の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(防災施設・設備)	62,917	(58,286) 千円
-----------------------	---------------	--------------------

東日本大震災により被災した消防団の屯所の復旧、仮設屯所の設置及び津波により流失した消防ホース、防火衣を購入する。

最重点方針2「避難指示区域の再生」 〈一般会計56.3億円、特別会計1.2億円〉

○安全確保対策(1.5億円)

新 防犯カメラ設置事業(旧警戒区域内)	22,066	(-)	千円
---------------------	--------	-----	----

防犯体制を強化するため、区域内に防犯カメラを設置する。(19箇所)

旧警戒区域見守りパトロール事業	118,735	(111,392)	千円
-----------------	---------	-----------	----

旧警戒区域避難者の安心確保のため、パトロールを実施する。

○居住場所の確保(33.1億円)

防災集団移転促進事業	(2,800,000)	(1,150,360)	千円
------------	-------------	-------------	----

被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。(移転元買取り)
【事業費の一部表示】

災害公営住宅整備事業 3事業	457,361	(971,379)	千円
----------------	---------	-----------	----

被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。

市営住宅生活環境整備事業(小高区)	27,804	(43,696)	千円
-------------------	--------	----------	----

住民の生活環境改善を図るため、長期の避難指示に伴い機能低下した小高区内市営住宅の機能を回復する。(室内清掃業務の実施)

○生活環境の整備(一般会計7.1億円、特別会計1.2億円)

一時帰宅交通支援事業	41,861	(23,700)	千円
------------	--------	----------	----

一時帰宅者、特例宿泊等宿泊者の支援を図るため、移動手段に支障をきたしている避難者を対象にジャンボタクシーを運行する。

地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	3,700	(4,900)	千円
---------------------	-------	---------	----

地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、経費の一部を助成する。

新 居住再開支援住宅清掃事業補助金	54,000	(-) 千円
--------------------------	--------	--------

居住再開にあたり汚損等の被害を受けた避難指示区域内の住宅について、市が指定する清掃業者等による屋内の清掃を実施する世帯に対して補助金を交付する。

飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業	(8,694)	(9,979) 千円
-------------------	---------	------------

市民生活の安全安心の確保を図るため、飲用井戸水核種濃度及び水質を測定する。
(小高区350箇所) 【事業費の一部表示】

新 居住再開支援深井戸掘削事業	50,197	(-) 千円
------------------------	--------	--------

居住再開にあたり飲用井戸水(浅井戸)の汚染が心配され、水質検査を実施してもなお、井戸水の使用に不安がある市民に対して、市が深井戸を掘削して提供する。

新 保健福祉センター生活環境整備事業	10,798	(-) 千円
---------------------------	--------	--------

小高保健福祉センターの再開に向けた修繕等を行う。

新 小高区小中学校再開事業	83,372	(-) 千円
----------------------	--------	--------

小高小学校及び小高中学校の再開に向けた修繕等を行う。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業	(66,489)	(1,154) 千円
--------------------	----------	------------

再生可能エネルギーの推進及び災害時における防災拠点施設等の最低限機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。(小高小学校) 【事業費の一部表示】

新 文学資料館再開事業	2,578	(-) 千円
--------------------	-------	--------

壇谷島尾記念文学資料館の再開に向けた収蔵品の適正管理及び展示室等の清掃を行う。

社会資本整備総合交付金事業	(167,800)	(46,840) 千円
---------------	-----------	-------------

地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を行う。(旧橋撤去工:琵琶橋2橋、用地測量:琵琶橋線) 【事業費の一部表示】

新 社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)	(75,300)	(-) 千円
------------------------------	----------	--------

橋梁の長寿命化を図るため、市道橋の維持修繕を行う。
(小高区:吉名橋外5橋) 【事業費の一部表示】

新 復興地域づくり加速化事業2事業	64,059	(-) 千円
--------------------------	--------	--------

早期帰還に向けた環境整備として、市管理の道路等の草刈りを行う。
(小高区：L=96,822m、原町区：L=46,800m)

過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	(19,300)	(326,053) 千円
----------------------	----------	--------------

東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行う。
(小高区：橋梁災害復旧工事) 【事業費の一部表示】

新 小高北部簡易水道整備事業(特別会計)	118,074	(-) 千円
-----------------------------	---------	--------

市民生活環境の向上を図るため、給水区域の拡大を図る。

○商業再開支援(0.5億円)

旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業	22,000	(25,000) 千円
-------------------	--------	-------------

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難指示区域に指定されている旧警戒区域内において、生活に必要とする物資等を販売する店舗等の営業を再開した者に報奨金を交付する。

新 小高区仮設店舗開設事業	22,370	(-) 千円
----------------------	--------	--------

帰還住民の生活基盤確保のため、仮設店舗を開設する。

○農業再開支援(8.3億円)

資源作物栽培実証事業補助金	(4,000)	(4,000) 千円
---------------	---------	------------

資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証を行うため、実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付する。(小高区：2団体) 【事業費の一部表示】

農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	(32,062)	(-) 千円
--------------------	----------	--------

復興の加速化に必要な農業基盤整備である県営農山村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。(小高区2地区) 【事業費の一部表示】

地域水田再生試験栽培事業	26,600	(5,000) 千円
--------------	--------	------------

水稲作付自粛地域において、水稲の放射性物質汚染の影響とその要因等を把握するため、実証田栽培を行う。

旧警戒区域内農地保全管理事業 2事業	641,766	(603,388) 千円
--------------------	---------	--------------

旧警戒区域内農地の営農再開に向け、荒廃抑制・保全管理を行う。

新 飯崎ほ場整備関連発掘調査事業	19,800	(-) 千円
-------------------------	--------	--------

飯崎地区の基盤整備事業再開に伴う発掘調査を行う。

○まちの再生支援(0.8億円)

新 小高区復興拠点整備事業	59,907	(-) 千円
----------------------	--------	--------

小高区への帰還、市街地への居住誘導、市外からの移住促進のため、コアゾーンに復興拠点施設を整備するための基本設計を行う。

拡 小高区将来のまちづくり提案事業補助金	3,500	(-) 千円
-----------------------------	-------	--------

小高区の歴史、風土や地域資源を活用したまちづくりを検討する組織に補助する。
(拡充内容：街なか景観づくり施策検討)

新 小高区行政区座談会事業	901	(-) 千円
----------------------	-----	--------

行政区ごとの課題の把握解決及び地域コミュニティの再生を図るため、地域座談会を開催する。

新 帰還者生活再建支援事業	10,610	(-) 千円
----------------------	--------	--------

帰還意欲の促進と帰還後の安定した生活確保を図るため、避難指示解除後の生活を再建する上での課題解決へ向けた事業を展開する団体に対して補助金を交付するとともに、帰還予定者とそれを支える関係者を一堂に会して課題共有や解決策の提言を行う生活再開協力会議(仮称)を開催する。

○その他(5.0億円)

避難指示区域内り災調査事業	32,454	(-) 千円
---------------	--------	--------

避難指示区域内における損壊家屋の取り壊しを迅速に進めるため、解体申し出のあった家屋のり災調査を行う。

大悲山石仏保存修理事業

20,241

(-) 千円

保存環境の改善を図るため、復旧した保存施設（覆屋）の設備工事を行う。

重点方針1 「地域の絆づくりと安心生活の再生」
〈一般会計40.1億円、企業会計39.9億円〉

○健康管理対策の推進(2.3億円)

健康管理支援事業(個人線量計)	111,533	(139,617)	千円
-----------------	---------	-----------	----

市民の健康を守るため、個人線量計を貸与し放射線量を測定するとともに、健康教育(座談会等)を実施する。

放射線被ばく検診事業	108,010	(92,594)	千円
------------	---------	----------	----

市民の健康不安の解消と健康管理のため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。

○放射線に関する情報の提供(3.2億円)

食品と放射能に関する講習会事業	1,089	(1,165)	千円
-----------------	-------	---------	----

放射線に対する正しい知識の普及を図るため、大学教授や学識経験者等を講師に招へいし、市民対象の講習会、シンポジウムを開催する。

新 放射線健康相談員設置事業	20,616	(-)	千円
-----------------------	--------	-----	----

放射線の健康への影響に対する市民不安軽減を図るため、市民の個別具体的な不安の声にきめ細やかに対応できるよう相談員を育成・設置する。

食品等放射能簡易分析事業	59,495	(77,702)	千円
--------------	--------	----------	----

食に対する安全安心の確保を図るため、放射能簡易分析装置を各生涯学習センター、学校などに配置し、自家消費野菜等の放射線量検査を実施する。

飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業	(23,598)	(27,443)	千円
-------------------	----------	----------	----

市民生活の安全安心の確保を図るため、飲用井戸水核種濃度及び水質を測定する。
 (鹿島区150箇所、原町区800箇所) 【事業費の一部表示】

焼却灰等一時保管対策事業	135,754	(117,624)	千円
--------------	---------	-----------	----

災害廃棄物等の処理、保管について、生活環境の保全、市民の安全安心を図るため、放射性物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設を設置する。

拡 大気浮遊じんモニタリング事業	60,697	(-) 千円
-------------------------	--------	--------

放射性物質の飛散状況調査のため、大気浮遊じんのモニタリングを実施する。
(拡充内容：測定地点5地点の増)

私立保育所等給食検査体制事業補助金	1,956	(3,500) 千円
-------------------	-------	------------

園児の安全安心を確保するため、私立保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査に係る経費を助成する。

保育所給食検査体制整備事業	2,236	(1,313) 千円
---------------	-------	------------

園児の安全安心を確保するため、公立保育園の給食用食材の放射性物質検査を実施する。

学校給食検査体制整備事業	3,279	(5,096) 千円
--------------	-------	------------

児童生徒の安全安心を確保するため、学校給食用食材の放射性物質検査を実施する。

○安心して医療が受けられる環境の整備(1.2億円)

南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等	67,360	(-) 千円
-------------------	--------	--------

運営費補助金

不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対して運営費を補助する。

看護師等修学資金貸与事業	29,015	(37,922) 千円
--------------	--------	-------------

市内医療体制の回復と維持を図るため、看護師等を養成する学校等に在学する者に対して修学資金の貸与を行う。

新 看護師確保推進事業	1,584	(-) 千円
--------------------	-------	--------

市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保の各種取組みを実施する。

○市立病院の機能の充実(一般会計8.0億円、企業会計39.9億円)

脳卒中センター整備事業(企業会計)	3,339,854	(60,360) 千円
-------------------	-----------	-------------

脳卒中医療に十分対応できるよう相双地方の中核施設として脳卒中センターを建設する。

電子カルテシステム導入事業(企業会計)	646,350	(-) 千円
---------------------	---------	--------

市民が安心して医療が受けられる体制整備のため、電子カルテシステムを導入する。

○介護保険制度の安定的運営(9.4億円)

介護員養成事業	13,132	(12,902) 千円
---------	--------	-------------

介護スタッフを養成するため、養成講座を開催する。(募集定員合計80人)

○地域福祉活動の推進(0.5億円)

地域福祉総合対策事業補助金	11,209	(9,418) 千円
---------------	--------	------------

地域に即し創意工夫を行った福祉サービスを提供するため、地域福祉活動、ボランティア活動の推進等の事業を行う社会福祉協議会に対して補助する。

仮設借上見守り訪問事業	8,542	(6,394) 千円
-------------	-------	------------

新たなコミュニティ構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図るため、仮設住宅等で暮らす被災者への訪問活動を実施する。

○高齢者福祉の充実(3.7億円)

緊急通報システム事業	10,115	(7,881) 千円
------------	--------	------------

人命の安全確保及び生活不安を解消するため、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与する。

原町老人福祉センター営繕事業	8,316	(13,713) 千円
----------------	-------	-------------

高齢者が集い、交流し憩える施設へと充実を図るため、施設の改修を行う。

高齢者等生活支援巡回バス運行事業	25,224	(15,051) 千円
------------------	--------	-------------

仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保及び買い物等の生活支援を図るため、巡回バスを運行する。

○地域活動の環境づくりと人材育成(0.8億円)

地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区、原町区)	16,100	(18,300) 千円
-------------------------	--------	-------------

地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、経費の一部を助成する。

○だれもがスポーツを楽しめる環境の充実(7.8億円)

新 旧真野小学校体育館改修事業	129,061	(-) 千円
-----------------	---------	--------

スポーツ環境の充実及び地域間交流・世代間交流を図るため、体育館・グラウンドを改修・整備する。

新 みらい元気挑戦 ウェルカムベースボール事業	1,680	(-) 千円
-------------------------	-------	--------

みちのく鹿島球場にプロ野球イースタン・リーグ戦を招致する。

パークゴルフ場整備事業	596,047	(-) 千円
-------------	---------	--------

住民の運動不足の解消及び健康増進、さらには世代間交流を図るため、パークゴルフ場を整備する。

○芸術文化にふれる機会の充実(0.4億円)

新 響きあうブラス&コーラスコンサート事業	3,837	(-) 千円
-----------------------	-------	--------

市民の芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、地元の吹奏楽、マーチング、合唱等だれもが気軽に楽しめる音楽コンサートを開催する。

新 アートによるふれあい交流事業	3,915	(-) 千円
------------------	-------	--------

市民の芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、災害時相互援助協定自治体との芸術作品の交流や滞在型アーティストを活用した芸術文化交流を行う。

○その他(2.8億円)

新	防犯カメラ設置事業(旧警戒区域外)	8,734	(-) 千円
---	-------------------	-------	--------

市内の防犯体制を強化するため、防犯カメラを設置する。(8箇所)

新	避難所看板等整備事業	26,028	(-) 千円
---	------------	--------	--------

避難体制の強化及び防災意識の高揚を図るため、海拔・津波到達地点の表示板整備、避難路・避難所の案内板を整備するための基礎調査を行う。

重点方針2 「未来を担う人を育む環境の充実」 〈一般会計43.7億円〉

○親と子の健康支援の充実(4.3億円)

乳幼児子ども医療費助成事業	181,355	(181,785)	千円
---------------	---------	-----------	----

子育ての良好な環境及び子どもの健全な育成のため、出生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成する。

夜間小児科・内科初期救急医療事業	7,905	(7,686)	千円
------------------	-------	---------	----

市民の健康を守るため、夜間の初期救急医療体制を整備する。
診療場所：小野田病院、受付時間：土日祝祭日年末年始午後7時～午後9時30分

拡 母子保健事業	54,533	(44,793)	千円
-----------------	--------	----------	----

乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援のため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施する。(拡充内容：産後健康診査の助成)

小児用インフルエンザ予防接種支援事業	18,904	(18,329)	千円
--------------------	--------	----------	----

子どもの疾病予防と健やかな成長の促進を図るため、小児インフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。

○元気に遊べる環境の充実(3.6億円)

新 子どもの遊び場整備事業	344,990	(-)	千円
----------------------	---------	-----	----

子育てしやすい環境整備のため、鹿島区に子どもの遊び場を整備する。

新 みんなの遊び場整備事業	14,778	(-)	千円
----------------------	--------	-----	----

民間企業より寄贈を受ける「(仮称) みんなの遊び場」の外構工事を行う。

○子育てのサポート体制の充実(3.4億円)

子育て応援基金助成事業	15,000	(10,000)	千円
-------------	--------	----------	----

地域全体で子どもと子育て環境を応援する体制づくりを推進するため、民間団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業に助成する。

新 鹿島児童クラブ整備事業	168,481	(-) 千円
----------------------	---------	--------

児童の健全な育成を図るため、狭あいとなった鹿島児童クラブを新たに整備する。

○保育環境の整備(4.8億円)

認可外保育所入所者支援事業	14,616	(8,712) 千円
---------------	--------	------------

子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し保育料の一部を助成する。

保育園管理運営事業	188,078	(119,270) 千円
-----------	---------	--------------

かしま保育園、かみまの保育園に加え、原町あずま保育園を再開する。

私立幼稚園保護者助成事業補助金	23,275	(11,116) 千円
-----------------	--------	-------------

子育て環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者に対し入園料及び授業料・保育料の保護者負担額を助成する。

新 私立幼稚園施設型給付事業	43,180	(-) 千円
-----------------------	--------	--------

子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園に対して、教育に要した費用(施設型給付費)を支給する。

新 一時預かり事業(幼稚園型)	2,160	(-) 千円
------------------------	-------	--------

子ども・子育て支援制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を同制度に移行する私立幼稚園に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。

○特色ある教育・魅力ある学校づくり(3.2億円)

新 ICT利活用教育推進事業	10,436	(-) 千円
-----------------------	--------	--------

児童生徒の学力向上を図るため、デジタル黒板、タブレット等を活用した授業を実施するための教育環境の整備を行う。

新 キャリア教育支援事業	1,346	(-) 千円
---------------------	-------	--------

中学生が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるようにするため、キャリアカウンセラー等によるキャリア出前講座を実施する。

特色ある学校づくり事業補助金	7,300	(7,300)	千円
----------------	-------	---------	----

各小中学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、補助金を交付する。

拡 学習塾等と連携した学力強化推進事業	20,608	(17,126)	千円
---------------------	--------	----------	----

生徒の学力向上を図るため、学習塾等と連携して授業等を実施する。
(拡充内容：夏季集中講座日数の増)

新 スーパーティーチャー招へい事業	9,616	(-)	千円
-------------------	-------	-----	----

児童生徒の学力向上及び教員の指導力向上を図るため、市内小中学校のモデル校にスーパーティーチャー（高い指導力を有する教員）及び有識者等を招へいし、（模擬）授業を実施する。

学校図書館支援事業	28,598	(25,978)	千円
-----------	--------	----------	----

小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動の支援のため、学校図書館支援員を派遣する。

○だれもが学習できる環境の充実(0.4億円)

新 生涯学習施設耐震診断調査事業	12,960	(-)	千円
------------------	--------	-----	----

安心して施設利用できる環境を提供するため、昭和57年の建築基準法改正以前に建設された生涯学習施設の耐震診断の調査を行う。

○ふるさと教育の充実(0.1億円)

拡 博物館企画展示事業	6,952	(4,595)	千円
-------------	-------	---------	----

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示する。
(拡充内容：開館20周年記念企画展の開催)

拡 博物館体験学習・講座開催事業	1,285	(261)	千円
------------------	-------	-------	----

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。
(拡充内容：戦後70年企画体験学習の開催)

○地域活動の環境づくりと人材育成(0.1億円)

南相馬みらい創造塾事業

3,138

(3,214) 千円

協働のまちづくりを推進するため、「南相馬市みらい創造塾」を設置し、市の将来を担う若い人材を育成する。

○その他 児童手当支給事業、臨時小中学校開設事業などで23.8億円

重点方針3 「若い世代の定住の促進」
〈一般会計20.2億円、特別会計8.7億円〉

○安心して居住できる環境の整備(一般会計0.5億円、特別会計8.7億円)

新 宅地造成事業(特別会計)	871,465	(-) 千円
-----------------------	---------	--------

安心して居住できる環境整備及び定住促進を図るため、市街地に住宅用地を整備する。

○企業誘致の推進(3.0億円)

企業立地促進事業助成金	280,000	(134,017) 千円
-------------	---------	--------------

産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に助成金を交付する。

産業復興・企業誘致促進事業	9,422	(5,918) 千円
---------------	-------	------------

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。※H26は2つの事業で実施

○街なかの活性化(2.3億円)

拡 街なか賑わい創出事業	9,465	(8,080) 千円
---------------------	-------	------------

旭町一丁目地内の空き店舗を利用して整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」の管理及びイベント企画を行い、地域内空き店舗等への新規出店誘導及び街なか賑わいを創出する。(拡充内容：街なか賑わい検討会、シンポジウム開催)

大町地区商業共同店舗整備事業	191,166	(6,300) 千円
----------------	---------	------------

大町地区の賑わい創出のため、災害公営住宅近隣に商業用共同店舗を建設する。

○地域における創業支援(1.4億円)

南相馬IT産業創出支援事業(緊急雇用対策)※	12,172	(16,241) 千円
------------------------	--------	-------------

若手ITエンジニア育成及び創業支援を通じ、ICTやコンテンツ産業を創出する業務を委託する。

	南相馬ロボット産業推進事業(緊急雇用対策)※	7,013	(7,916)	千円
	原発作業や除染作業などに使用するロボットの研究開発や、ロボット技術分野への連携、参画などにより、本市をロボット関連産業の拠点とするための業務を委託する。			
	産業支援センター運営費補助金※	23,000	(23,000)	千円
	地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援並びに産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートするため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し補助金を交付する。			
拡	基盤技術産業育成支援助成金※	35,400	(10,800)	千円
	技術力向上による新たな需要及び雇用拡大による産業の振興を図るため、金属・機械関連製造業者のCAD/CAM技術者育成並びにNC工作機械、CAD/CAMソフトの購入に対して助成金を交付する。(拡充内容：補助率、補助金上限額のアップ)			
拡	基盤技術産業高度化支援事業補助金※	23,770	(3,000)	千円
	市内の機械金属加工事業者の先端技能育成、連携強化のため、試作品等開発の取り組みに対して補助金を交付する。(拡充内容：補助件数の増)			
新	ロボット導入促進事業補助金※	7,000	(-)	千円
	ロボット産業の発展を図るため、市内企業が研究開発したロボットの現場導入を促進する。			
新	イノベーション・コースト構想推進事業※	414	(-)	千円
	イノベーション・コースト構想に関わる各機関・団体との連携を図り、福島ロボットテストフィールド・ロボット開発・実証拠点の実現を促進する。			
拡	産学官連携開発研究支援事業補助金※	5,000	(500)	千円
	市内の製造業者等の産業振興を図るため、新技術の導入、技術の高度化について、大学等との産学官連携による共同研究や可能性試験に対して補助金を交付する。(拡充内容：補助件数の増)			
	ロボット産業協議会運営費補助金※	500	(500)	千円
	原発廃炉や除染作業などに使用するロボット技術への算入を図り、ロボット工学産業など新分野への進出を促進するため、南相馬ロボット産業協議会に補助金を交付する。			

〈※はイノベーション・コースト構想推進関係 その他1事業あわせて総額114,769千円〉

新 産業支援センター機能強化事業補助金	5,745	(-) 千円
----------------------------	-------	--------

市内経済・産業の復興・発展促進のため、ゆめサポート南相馬の経営指導力向上と組織体制の強化を図る。

創業支援推進事業補助金	4,191	(-) 千円
-------------	-------	--------

被災地域における新事業の創出や雇用拡大を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業支援を行う事業者に対し補助金を交付する。

○雇用促進と就労支援(3.5億円)

新規就職者応援事業	82,615	(77,212) 千円
-----------	--------	-------------

新規就職者の市内事業所への就職促進を図るため、市内事業所に就職した新規就業者に奨励金を支給する。(1人あたり10万円)

新 就労人材確保支援事業補助金	4,800	(-) 千円
------------------------	-------	--------

市内民間事業者の市内外からの人材確保を支援するため、職業紹介事業者を介した場合、その人材を確保するに際し生じた費用の一部を補助する。

復興住宅施設建設促進事業補助金	50,000	(50,000) 千円
-----------------	--------	-------------

復旧・復興従事者等の居住施設整備促進のため、住宅施設を整備した事業者に対して補助する。

新 仮設住宅目的外貸付事業	12,648	(-) 千円
----------------------	--------	--------

就労者等の増加を図り、復旧・復興における人員確保のため、市内就労希望者等に仮設住宅の目的外使用として貸付を行う。

○農業の再生と振興(2.9億円)

青年就農給付金事業	3,000	(6,082) 千円
-----------	-------	------------

新規就農者の経営、生活基盤の安定を図るため、経営の不安定な就農初期に給付金を給付する。

新 農業経営人材育成事業	4,381	(-) 千円
---------------------	-------	--------

新たな農業への転換を促進するため、「南相馬農業復興チャレンジ塾(仮称)」を設置し、経営感覚に優れた農業経営体の育成を図る。

多面的機能支払交付金	165,005	(41,980) 千円
------------	---------	-------------

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等の活動費に対して一部助成する。

地域農業経営再開復興支援事業	5,513	(47,775) 千円
----------------	-------	-------------

被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興、農地集積等に必要な取り組みを支援するため、経営再開マスタープランを作成する。

資源作物栽培実証事業補助金	(10,040)	(10,040) 千円
---------------	----------	-------------

資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証を行うため、実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付する。(鹿島区：1団体、原町区：1団体)【事業費の一部表示】

農業再生実証事業	9,000	(9,000) 千円
----------	-------	------------

農業の再生を図るため、大学と連携して水稻の実証栽培を実施し、農地・農業用水に関する放射性物質対策の効果について調査検証を行う。

南相馬市産農林水産物PR事業	5,200	(5,200) 千円
----------------	-------	------------

市農林水産物等に対する風評の払拭を図るため、市産農林水産物等を積極的にPRを行う。

○交流人口の拡大(1.1億円)

交流人口拡大支援事業	9,127	(9,875) 千円
------------	-------	------------

地域間交流の拡大による地元経済活性化を図るため、市内外での交流人口拡大活動を行う民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互協定を締結した自治体との相互交流事業を実施する。

新 セデッテかしま活用PR事業	1,627	(-) 千円
------------------------	-------	--------

交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、セデッテかしまを活用して地域の食や産品、伝統文化などの様々な情報の発信やPR活動を行う。

新 セデッテかしまオープニングセレモニー事業	2,056	(-) 千円
-------------------------------	-------	--------

4月下旬にオープンするセデッテかしまの開所式典を実施する。

新 経済交流活性化推進事業	2,024	(-) 千円
----------------------	--------------	---------------

物産事業者の販路拡大を図り、地元経済の活性化を推進するため、市外での交流イベントや災害時相互援助協定締結自治体と地元物産事業者との相互物産交流事業を行う。

街なかおもてなし事業	2,180	(1,106) 千円
------------	--------------	-------------------

市外からの交流人口の拡大を図るため、セデッテかしまを通じ、地域の情報を発信する。(スマートインターからの案内板設置、案内マップ印刷)

○その他 市中小企業振興資金貸付金などで5.5億円

